様式第４号(第７条関係)

令和　　年　　月　　日

　鳥取県知事　平井　伸治　様

（住所）

　　　 　　　　　　　　　　　　　 　（事業者名 氏名）

令和　　年度鳥取県ふるさと産業支援事業（新商品開発・販路開拓）補助金実績報告書

令和　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　号による交付決定に係る事業の実績について、鳥取県補助金等交付規則第17条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 | |
| 交付決定 | 算定基準額 | 交付決定額 |
|  |  |
| 実績 |  |  |
| 差引 |  |  |
| 添付書類 | 1　事業報告書  　2　収支決算書(に準ずる書類) | |

|  |
| --- |
| 令和　　年度鳥取県ふるさと産業支援事業実績報告書  １　実施主体名称・代表者氏名・グループの場合構成メンバー列記のこと  ２ 事業区分（新商品開発能力育成等事業、販路開拓事業の別）  ３　事業内容  （１）実施テ－マ名  （２）事業実施による効果  　　・実施期間中の効果（売上げ、商談件数等）  　　・実施期間後の効果（新たな販路、新規顧客からの反応等）  　　・その他の効果  （３）事業実施方法及び実施場所  （４）実施日程（開始日／完了日）  （５）補助事業完了年月日  ※「補助事業完了年月日」とは「補助対象経費の額が確定した日」を指します。  （６）外部委託、委嘱の相手先概要、委託・委嘱内容  　　　＊外部委託・委嘱する場合のみ記載  ４　他の補助金の活用の有無（有・無）  　＊他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。  　＊「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。  ５　消費税等の取扱い（実績報告時点）  一般課税事業者　　　簡易課税事業者　　　免税事業者  ※事業途中から区分変更になった場合は、その時期：　　　　　年　　　月 |

様式第２号（第４条、第７条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　　年度鳥取県ふるさと産業支援事業収支予算書(決算書)  １　収入の部  （単位：円） | | | | | | |
|  | 区分 | 本年度予算額  (本年度決算額) | 前年度予算額  (本年度予算額) | 差引増減 | 備　　考 |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |
| ２　支出の部  （単位：円） | | | | | | |
|  | 区分 | 本年度予算額  (本年度決算額) | 前年度決算額  (本年度予算額) | 差引増減 | 備　　考 |  |
|  |  |  |  |  |
|  | 合計 |  |  |  |  |  |
| (注)備考欄には、区分ごとに積算を明記すること。ただし別葉としても構わない。  　　複数者の旅費が必要場合は、必要な理由と役割明記のこと。 | | | | | | |

様式第５号（第７条関係）

　令和　　年　月　日

鳥取県知事　様

申請者（住所）

（氏名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（団体等にあっては、名称及び代表者の氏名）

　　年度消費税等仕入控除税額確定報告書

令和　　年　　月　　日付第 　 号により交付決定通知があった補助金について、鳥取県ふるさと産業支援事業（新商品開発・販路開拓）補助金補助金交付要綱第７条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　規則第１８条の補助金の確定額及び補助対象経費の額

（１）補助金の確定額　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

（２）補助対象経費の額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　実績報告控除税額

（交付決定控除税額が実績報告控除税額を超えるときは、交付決定控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入控除税額

金　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２＞０の場合）

（３－２）×（（１の（１）／１の（２））　　金　　　　　　　　　　円

（注）別紙として精算の内訳を添付すること

様式第６号（第９条関係）

令和　年　月　日

鳥取県知事　　　　様

所　在　地

名　　　称

代　表　者

令和　　年度鳥取県ふるさと産業支援事業成果事業化等状況報告書

　令和　年　月　日付　第 号で交付決定を受けた事業に係る平成　年度の事業化等の状況について、鳥取県ふるさと産業支援事業費補助金交付要綱（平成２５年３月２６日付第２０１３００００１０２１号鳥取県商工労働部長通知）第９条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（別　紙）

事業化状況の実態把握調査票

令和　年　月　日　～　年　月　日

１　該当する項目に○印を付けてください。

　（１）当該補助事業の成果に基づく試作品又は製品の販売又は譲渡

あり　　　　　　　　　　なし

（２）当該補助事業の成果に基づく取得した特許権、実用新案権若しくは意匠権の譲渡又は実施権の設定

あり なし

（３）（１）及び（２）に掲げるもののほか、当該補助事業の成果の他への供与

あり　　　　　　　　　　なし

２　１の（１）～（２）について「あり」の場合は、次表に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 試作品又は製品の名称  （工業所有権の譲渡又は実施権  　の設定及び成果の他への供与  　 を含む。） | 販売数量等 | 販売又は譲渡の金額 |
|  |  |  |

３　追加研究及び今後の事業化の見通し等について記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 追加研究の  実施状況 | 内　容 |  |
| 成　果 |  |
| 補助事業  との関連 |  |
| 事業化の見通し | |  |

様式第７号（第１１条関係）

令和　年　月　日

鳥取県知事　　　　様

所　在　地

名　　　称

代　表　者

令和　　年度鳥取県ふるさと産業支援事業工業所有権等取得等届出書

　令和　年　月　日付　第 号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり工業所有権等の取得（出願、譲渡、実施権の設定）をしたので、鳥取県ふるさと産業支援事業補助金交付要綱（平成２５年３月２６日付第２０１３００００１０２１号鳥取県商工労働部長通知）第１１条の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

記

１　種　類（番号及び工業所有権等の種類）

２　内　容

３　相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）